

平成 24 年 7 月 2 日

平成 23 年度国立大学法人福島大学の決算等について

総務担当副学長

．はじめに

福島大学の平成 23 年度決算報告につきましては、第 265 回役員会（平成 24 年 6 月 11 日）及び第 46 回経営協議会（平成 24 年 6 月 12 日）の審議を経て、文部科学省に提出しました。

ここでは、財務諸表等のうち「貸借対照表」と「損益計算書」の概要を紹介します。（以下、金額、割合とも、端数は単位未満切捨てとしています。）

．貸借対照表

（1）資産の部

建物については学生寮冷暖房設備の整備（1 億 2 千 4 百万円）による増、工具器具備品では、環境調和材料創製を目指す実践的人材育成システム（2 億 3 千 6 百万円）うつくしまふくしま未来支援センターの整備等（6 千 5 百万円）による増もありましたが、減価償却費がそれを上回ったことにより、固定資産としては 8 千 1 百万円の減となっています。

未収入金の増要因は、震災等に伴ない期末までに支払われていない受託事業等が増大したためです。受託事業等は事業終了時（3 月 31 日）に経費を精算し不足額を未収計上したことによるものです。

（単位：千円）

科 目	前年度（平成 22 年度）	当年度（平成 23 年度）	増 減 額
資産	32,298,837	32,360,428	61,591
固定資産	30,925,841	30,917,741	8,100
土地	18,130,162	18,130,162	0
建物	8,266,363	8,166,984	99,378
構築物	489,888	453,362	36,525
工具器具備品	1,053,211	1,177,879	124,668
図書	2,886,487	2,928,687	42,200
其他有形固定資産	33,880	33,459	421
建設仮勘定	43,097	1,648	41,448
無形固定資産	22,675	25,492	2,817
投資その他の資産	75	64	11
流動資産	1,372,996	1,442,687	69,691
現金及び預金	1,290,223	1,141,632	148,591
未収学生納付金収入	47,088	45,900	1,188
たな卸資産	2,179	2,565	386
未収入金	33,301	252,092	218,791
その他の流動資産	203	495	292

(2) 負債の部

寄附金債務の増要因は、東日本大震災等で被災した本学学生等への義援金が増加したことによるものです。

(単位：千円)

科 目	前年度(平成22年度)	当年度(平成23年度)	増 減 額
負債	5,644,985	6,092,861	447,876
固定負債	4,185,507	4,600,252	414,745
資産見返負債	3,963,567	4,428,523	464,956
退職給付引当金	23,029	20,330	2,699
長期未払金	198,910	151,397	47,513
流動負債	1,459,478	1,492,609	33,131
運営費交付金債務	78,128	226,167	148,039
寄附金債務	333,411	449,380	115,969
前受金等	53,740	14,614	39,126
預り金等	76,434	99,055	22,621
未払金等	917,762	703,392	214,370

(3) 純資産の部

当期末処分利益は3千2百万円は、次年度(平成24年度)の積立金に計上します。

(単位：千円)

科 目	前年度(平成22年度)	当年度(平成23年度)	増 減 額
純資産	26,653,851	26,267,566	386,285
資本金	27,051,452	27,051,452	0
資本剰余金	617,234	1,036,129	418,895
利益剰余金	219,633	252,242	32,609
目的積立金	0	0	0
積立金	140,693	219,633	78,940
当期末処分利益	78,939	32,609	46,330

・損益計算書

(1) 経常費用

経常費用のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前年度 (平成22年度)	当年度 (平成23年度)	増 減	備 考
経常費用	6,663,514	6,759,930	96,297	
教員人件費	3,182,752	3,243,187	60,435	
職員人件費	1,096,291	1,013,596	82,695	退職金の減、職員採用の延期等
教育経費	1,066,719	1,208,775	142,055	東日本大震災等復旧費の増
研究経費	629,160	573,331	55,947	前中期計画期間からの繰越積立金の減
教育研究支援経費	137,194	134,311	2,883	
一般管理費	341,661	340,259	1,402	

経常費用（人件費を除く）

教育経費の増額の主な要因は、東日本大震災の復旧工事及び東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質に対する運動場等の除染費用によるものです。文部科学省から補正予算として災害復旧（2千8百万円）及び土地の除染費用（1億6千6百万円）が措置されました。また、授業料等免除（1億3千万円）についても補正予算で措置されました。

研究経費の減額の主な要因は、前年度は前中期計画期間からの繰越積立金（4千5百万円）を全額使用したことによるものです。

人件費

経常費用で最も大きな比率を占めるのが、教職員人件費4億2千5百万円で、経常費用の63%、業務費の66%を占めています。

役員人件費は、前年度に役員の退職給付引当金を計上したため、対前年度比では2千万円減少しています。

職員人件費は、退職給付費用の減により、対前年比では8千2百万円減少しています。福島大学の人件費の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

科 目	前年度(平成22年度)	当年度(平成23年度)	増 減
役員人件費	81,755	61,317	20,438
報酬	42,573	42,074	498
賞与	13,555	13,950	395
退職給付費用	20,690		20,690
法定福利費	4,936	5,291	355
教員人件費	3,182,752	3,243,187	60,435
常勤教員給与	3,101,048	3,165,655	64,607
給料	1,973,084	2,011,979	38,894
賞与	653,630	657,313	3,682
退職給付費用	153,100	155,564	2,464
法定福利費	321,231	340,798	19,566
非常勤教員給与	81,704	77,532	4,171
給料	80,198	76,135	4,063
賞与	435	429	6
法定福利費	1,070	967	102
職員人件費	1,096,291	1,013,596	82,695
常勤職員給与	991,074	911,377	79,696
給料	615,147	599,590	15,556
賞与	169,375	171,156	1,781
退職給付費用	109,153	38,422	70,731
法定福利費	97,398	102,208	4,810
非常勤職員給与	105,217	102,218	2,999
給料	91,697	88,402	3,294
賞与	2,122	2,029	93
法定福利費	11,397	11,786	388

教職員の年間給与（平成23年度）

（単位：千円）

・教員のラスパイレース指数	対国家公務員（旧教育職（一））	92.2
	対他国立大学法人	95.0
・教授（128名、55.2歳）	（9,166）	
・准教授（83名、41.6歳）	（7,090）	
・職員のラスパイレース指数	対国家公務員（行政職（一））	85.3
	対他国立大学法人（事務・技術職）	97.4
・参事（12名、53.4歳）	（7,702）	
・副参事（16名、49.5歳）	（6,294）	
・主査（43名、44.6歳）	（5,445）	
・主任（21名、36.6歳）	（4,260）	
・主事（20名、28.6歳）	（3,426）	

（2）経常収益

経常収益のうち主なものは次のとおりです。

（単位：千円）

科 目	前年度 （平成22年度）	当年度 （平成23年度）	増 減	備 考
経常収益	6,698,068	6,882,134	184,065	
運営費交付金収益	3,340,226	3,304,117	36,108	退職給付費用の減
授業料収益	2,201,095	2,013,524	187,570	資産取得による増
入学金収益	280,894	375,896	95,001	震災に伴う入学手続き期間の延期
検定料収益	74,132	77,432	3,300	
受託研究等収益	115,820	124,598	8,778	
受託事業等収益	21,725	76,666	54,940	震災復興関連の受託事業
補助金等収益	86,283	148,163	61,879	
寄附金収益	86,704	94,285	7,581	
施設費収益	62,399	256,099	193,699	

経常収益

運営費交付金収益は3億3千4百万円であり、対前年比では3千6百万円、授業料収益が2億1千3百万円であり、同1億8千7百万円の減額となりました。これは資産取得に費やした金額分については、その取得財源には収益計上しないという、国立大学法人会計基準特有の会計処理によるためです。

受託研究等受入額

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 22 年度)		当 年 度 (平成 23 年度)		増 減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
受託研究	99,848	13 件	105,117	17 件	5,269	4 件
共同研究	13,821	19 件	19,199	22 件	5,378	3 件
受託事業等	26,039	13 件	82,680	38 件	56,641	25 件
奨学寄附金	78,825	136 件	264,181	905 件	185,356	769 件
合計	218,533		471,177		252,644	

(3) 当期純利益等

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 22 年度)	当 年 度 (平成 23 年度)	増 減
当期純利益	33,048	32,609	439
内訳			
経常利益	34,554	122,203	87,649
臨時損失	1,506	91,294	89,788
臨時利益		1,700	1,700
目的積立金取崩額 (教育研究環境整備・組織運営改善積立金)	45,891		45,891
当期総利益	78,939	32,609	46,330

臨時損失は、東日本大震災及び原発事故で経済的に困窮した受験生に加え、風評等による志願者の激減が見込まれたため、受験生全員の入学検定料を免除（7千5百万円）するとともに、放射線対策として放射線測定機器及び除染用洗浄機器その他に要した費用（1千5百万円）について災害損失として計上しています。

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人福島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	14
(5) 有価証券の明細	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	16
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(15) 業務費及び一般管理費の明細	18
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	21
(18) 役員及び教職員の給与の明細	23
(19) 開示すべきセグメント情報	24
(20) 寄附金の明細	25
(21) 受託研究の明細	25
(22) 共同研究の明細	25
(23) 受託事業等の明細	25
(24) 科学研究費補助金の明細	26
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地	18,270,271		
減損損失累計額	<u>140,109</u>	18,130,162	
建物	11,418,189		
減価償却累計額	3,249,618		
減損損失累計額	<u>1,586</u>	8,166,984	
構築物	1,020,553		
減価償却累計額	567,168		
減損損失累計額	<u>22</u>	453,362	
工具器具備品	2,469,386		
減価償却累計額	<u>1,291,506</u>	1,177,879	
図書		2,928,687	
美術品・收藏品		32,925	
船舶	1,580		
減価償却累計額	<u>1,579</u>	0	
車両運搬具	13,068		
減価償却累計額	<u>12,535</u>	533	
建設仮勘定		1,648	
有形固定資産合計		<u>30,892,184</u>	
2 無形固定資産			
特許権		1,851	
ソフトウェア		4,513	
特許権仮勘定		18,614	
その他		<u>513</u>	
無形固定資産合計		25,492	
3 投資その他の資産			
その他		<u>64</u>	
投資その他の資産合計		64	
固定資産合計		<u>30,917,741</u>	
流動資産			
現金及び預金		1,141,632	
未収学生納付金収入		45,900	
たな卸資産		2,565	
前渡金		267	
未収入金		252,092	
仮払金		<u>228</u>	
流動資産合計		<u>1,442,687</u>	
資産合計		<u>32,360,428</u>	
負債の部			
固定負債			

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,301,415	
資産見返補助金等	404,833	
資産見返寄附金	171,502	
資産見返物品受贈額	2,531,088	
建設仮勘定見返施設費	1,648	
特許権仮勘定見返運営費交付金	18,036	4,428,523
退職給付引当金		20,330
長期未払金		151,397
固定負債合計		<u>4,600,252</u>
流動負債		
運営費交付金債務		226,167
寄附金債務		449,380
前受受託研究費等		3,618
前受受託事業費等		10,361
前受金		634
預り科学研究費補助金等		20,895
預り特別支援教育就学奨励費交付金等		1,676
預り金		76,483
未払金		700,668
未払消費税等		2,724
流動負債合計		<u>1,492,609</u>
負債合計		<u>6,092,861</u>
純資産の部		
資本金		
政府出資金	27,051,452	
資本金合計		27,051,452
資本剰余金		
資本剰余金	2,981,874	
損益外減価償却累計額(-)	3,875,347	
損益外減損損失累計額(-)	142,657	
資本剰余金合計		1,036,129
利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	140,693	
積立金	78,939	
当期末処分利益	32,609	
(うち当期総利益)	(32,609)	
利益剰余金合計		252,242
純資産合計		<u>26,267,566</u>
負債純資産合計		<u>32,360,428</u>

注1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,417,214千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、262,023千円です。

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,208,775		
研究経費	573,331		
教育研究支援経費	134,311		
受託研究費等	92,553		
共同研究費等	17,286		
受託事業費等	71,202		
役員人件費	61,317		
教員人件費	3,243,187		
職員人件費	1,013,596	6,415,561	
一般管理費		340,259	
財務費用		3,797	
雑損		312	
経常費用合計			6,759,930
経常収益			
運営費交付金収益		3,304,117	
授業料収益		2,013,524	
入学金収益		375,896	
検定料収益		77,432	
受託研究等収益			
受託研究収益(国又は地方公共団体)	82,403		
受託研究収益(その他)	23,327		
共同研究収益(国又は地方公共団体)	648		
共同研究収益(その他)	18,220	124,598	
受託事業等収益			
受託事業収益(国又は地方公共団体)	41,216		
受託事業収益(その他)	35,449	76,666	
補助金等収益		148,163	
寄附金収益		94,285	
施設費収益		256,099	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	177,902		
資産見返補助金等戻入	68,597		
資産見返寄附金戻入	20,127		
資産見返物品受贈額戻入	4	266,632	
財務収益			
受取利息	73	73	
雑益			
財産貸付料収益	46,059		
講習料収益	37,803		
手数料収益	11,374		
物品等売払収益	885		
物品受贈益	4,434		
版權料・特許料収益	258		
研究関連収入	35,706		
雑入	8,123	144,645	
経常収益合計			6,882,134
経常利益			122,203
臨時損失			
固定資産除却損		596	
無形資産除却損		0	
災害損失		15,148	
その他の臨時損失		75,549	91,294
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		41	
その他の臨時利益		1,659	1,700
当期純利益			32,609
当期総利益			32,609

- 注1. 運営費交付金収益には、平成23年度補正予算(第1号)及び(第3号)により措置された、東日本大震災により被災した学生等に係る授業料等免除事業130,171千円及び平成23年度補正予算(第3号)により措置された、設備災害復旧関係26,057千円が含まれております。
2. 施設費収益には、平成23年度補正予算(第1号)及び(第3号)により措置された、東日本大震災により被災した施設に係る災害復旧事業費234,452千円が含まれております。

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,458,130
人件費支出	4,382,338
その他の業務支出	415,992
運営費交付金収入	3,485,477
授業料収入	2,108,535
入学金収入	300,743
検定料収入	5,751
受託研究等収入	91,898
受託事業等収入	48,978
補助金等収入	429,155
補助金等の精算による返還金の支出	12,744
寄附金収入	264,181
財産貸付料収入	46,212
講習料収入	37,803
手数料収入	11,374
物品等売払代収入	475
預り金の増減額	32,468
預り科学研究費補助金等の増減額	4,988
その他の収入	44,061
小計	632,922
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	632,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	857,425
無形固定資産の取得による支出	5,224
その他の投資の売却による収入	11
定期預金の預入による支出	15,940
定期預金の払戻による収入	60,000
施設費による収入	147,810
小計	670,768
利息及び配当金の受取額	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	63,743
小計	63,743
利息の支払額	3,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,657
資金に係る換算差額	-
資金増加額(又は減少額)	105,430
資金期首残高	1,178,743
資金期末残高	1,073,312

注1. 「原材料、商品又はサービスの購入による支出」には、業務活動によるキャッシュ・フローのうち業務費に係る経費の支出を、「その他の業務支出」には、一般管理費に係る経費の支出を記載しております。

2. 科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しております。

3. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成24年3月31日現在)

現金及び預金 1,141,632千円

定期預金 68,320千円

資金期末残高 1,073,312千円

4. 重要な非資金取引の内容

ファイナンスリースによる資産増加 8,290千円

寄附受けによる資産増加 22,903千円

(内訳：固定資産18,469千円 消耗品4,434千円)

利益の処分にに関する書類（案）

（平成24年3月31日）

（単位：円）

当期末処分利益		32,609,605	
当期総利益	32,609,605		
前期繰越欠損金			
利益処分別			
積立金	32,609,605		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究環境整備・組織運営改善積立金			
	32,609,605	32,609,605	32,609,605

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,415,561	
一般管理費	340,259	
財務費用	3,797	
雑損	312	
臨時損失	91,294	6,851,225
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	2,013,524	
入学金収益	375,896	
検定料収益	77,432	
受託研究等収益	124,598	
受託事業等収益	76,666	
寄附金収益	94,285	
資産見返運営費交付金等戻入	72,415	
資産見返寄附金戻入	20,127	
財務収益	73	
財産貸付料収益	46,059	
講習料収益	37,803	
手数料収益	11,374	
物品等売払収益	885	
著作権料・特許料収益	258	
雑入	8,123	
臨時利益	1,700	2,961,225
業務費用合計		3,890,000
損益外減価償却等相当額		474,115
損益外減損損失相当額		54
損益外利息費用相当額		-
損益外除売却差額相当額		317
引当外賞与増加見積額		7,047
引当外退職給付増加見積額		172,638
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,093	
政府出資の機会費用	255,988	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	257,081
(控除)国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		4,787,159

注1：国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は、通常の貸借料を貸与者に聴取して算出しました。

2：政府出資等の機会費用計算に使用した利率は、0.985%です。

当事業年度より、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）」及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）」を適用しております。

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 ~ 50年
構 築 物	7 ~ 60年
工具、器具及び備品	3 ~ 15年
車両その他の陸上運搬具	4 ~ 7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入により購入した固定資産については、当該受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で減価償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、当該事業年度末における自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額

を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表等の表示単位

千円未満切捨てにより作成しております。

【注記事項】

・減損会計関係

(減損を認識した固定資産)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額
電話加入権	福島県福島市	電話加入権	308千円

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権のうち休止しているものについては、将来の客観的な使用見込みがないため減損を認識しております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	場所	種類	減損額
電話加入権	福島県福島市	電話加入権	54千円

4. 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権のうち、休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて算出しております。

(減損の兆候が認められた資産(減損を認識した場合を除く))

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額
課外活動施設(艇庫)	福島県二本松市	土地	4,390千円
		建物	3,188千円
		構築物	1千円
厚生施設(如春荘)	福島県福島市	土地	79,300千円
		建物	0千円
		構築物	5千円
野外体験学習施設 (森合「西養山敷地」)	福島県福島市	土地	133,000千円
		構築物	1,467千円
電話加入権	福島県福島市	電話加入権	567千円

2. 認められた減損の兆候の概要

- (1) 艇庫は、近年漕艇部の活動がなく利用率が低下しております。
- (2) 如春荘は現在、利用率が低下しております。
- (3) 西養山敷地は、利用率が低下しております。
- (4) 電話加入権は、市場価額が下落しております。

3. 減損の認識をしなかった根拠

- (1) 艇庫は現在、利用率が低下しておりますが、漕艇部がいつでも活動を再開できるような状態を維持しており、かつ、今後の使用が予定されているため、減損を認識しておりません。

- (2) 如春荘は現在、利用率が低下しておりますが、引き続き管理人を配置し、いつでも使用可能な状態を維持しており、有効な利活用の方法について検討を行っているため、減損を認識しておりません。
- (3) 西養山敷地は、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により飛散された放射性物質の影響により使用を休止していますが、いつでも使用可能な状態を維持しており、有効な利活用の方法について検討を行っているため、減損を認識しておりません。
- (4) 使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はN T Tの公定価格に基づいて算出しております。回収可能サービス価額は、簿価を上回っているため減損損失を認識しておりません。

・重要な債務負担行為
該当ありません。

・金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額（ ）
(1)現金及び預金	1,141,632	1,141,632	
(2)リース債務	(207,005)	(208,744)	(1,739)
(3)未収入金	254,362	254,362	
(4)未払金	(645,060)	(645,060)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(3)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・賃貸等不動産関係

当法人は、福島県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

・資産除去債務関係

該当ありません。

・重要な後発事象

該当ありません。

・東北地方太平洋沖地震による災害に関する対応について

東日本大震災により、福島大学、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校の校舎の一部が損壊する被害を受けました。被災した施設・設備については、災害復旧が終了しております。

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により飛散された放射性物質に対する除染作業については、本学の陸上競技場等の屋外運動施設及び附属学校園の運動場について一部実施しましたが、平成23年度中に終了しなかった除染箇所における除染費用については、文部科学省に予算要求する予定です。

なお、飛散された放射性物質に対する放射線測量機器及び除染用洗浄機器その他原発事故に対応するために要した費用については、災害損失に計上し、その全額を東京電力に損害賠償の請求を行っているところです。また、東日本大震災及び原発事故で経済的に困窮した受験生に加え、風評等による志願者の激減が見込まれたため、受験生全員の検定料を免除し、臨時損失に計上しています。

・文部科学省による災害復旧等支援について

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により飛散された放射性物質に対する施設等の早期復旧及び被災した学生の修学機会の確保を支援する等のため、以下のとおり補正予算が交付されております。

災害復旧事業 120,830千円

- ・福島大学附属学校園運動場表層土除去工事 58,086千円
- ・福島大学金谷川団地建物附属設備等修繕工事 32,101千円
- ・福島大学附属学校園建物附属設備等修繕工事 17,436千円
- ・福島大学海の家取り壊し工事 10,800千円
- ・福島大学西養山敷地塀撤去工事 2,404千円

土地改良事業 113,622千円

- ・福島大学金谷川団地運動場表層土除去工事 104,475千円
- ・福島大学金谷川団地駐車場集中埋設処理用トレンチ設置工事等 5,077千円
- ・福島大学附属学校園除染表土入替工事等 4,068千円

設備災害復旧関係 26,057千円

- ・設備備品等修理経費 26,057千円

授業料免除等	130,171千円
・授業料免除等	130,171千円
うつくしまふくしま未来支援センター	1,963千円
・うつくしまふくしま未来支援センター棟新営工事に伴う地盤調査等	1,963千円
放射線対策科学教育プログラムの構築に係る放射線測定機器等の整備	27,207千円
・ゲルマニウム半導体検出器一式他設備費	13,236千円
・共生システム理工研究実験棟分電盤設置工事他	13,971千円

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	10,759,940	21,458	169	10,781,229	3,175,690	411,498	1,586	-	-	7,603,952	
	構築物	949,379	1,180	295	950,264	549,135	43,505	22	-	-	401,106	
	工具器具備品	175,685	13,236	2,881	186,040	119,068	19,111	-	-	-	66,972	
	図 書	26,501	-	-	26,501	-	-	-	-	-	26,501	
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	12,083	-	1,844	10,238	10,238	-	-	-	-	0	
	計	11,925,170	35,875	5,190	11,955,855	3,855,712	474,115	1,609	-	-	8,098,533	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	317,084	319,874	-	636,959	73,927	29,007	-	-	-	563,031	
	構築物	59,762	10,525	-	70,288	18,033	4,478	-	-	-	52,255	
	工具器具備品	2,065,553	423,012	205,219	2,283,346	1,172,438	291,859	-	-	-	1,110,907	
	図 書	2,859,985	43,300	1,100	2,902,186	-	-	-	-	-	2,902,186	
	車両運搬具	2,830	-	-	2,830	2,296	421	-	-	-	533	
	計	5,305,216	796,713	206,320	5,895,610	1,266,696	325,766	-	-	-	4,628,914	
非償却資産	土 地	18,270,271	-	-	18,270,271	-	-	140,109	-	-	18,130,162	
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925	
	建設仮勘定	43,097	41,717	83,165	1,648	-	-	-	-	-	1,648	
	計	18,346,294	41,717	83,165	18,304,845	-	-	140,109	-	-	18,164,736	
有形固定資産 合計	土 地	18,270,271	-	-	18,270,271	-	-	140,109	-	-	18,130,162	
	建 物	11,077,025	341,333	169	11,418,189	3,249,618	440,505	1,586	-	-	8,166,984	
	構築物	1,009,142	11,706	295	1,020,553	567,168	47,984	22	-	-	453,362	
	工具器具備品	2,241,238	436,249	208,101	2,469,386	1,291,506	310,970	-	-	-	1,177,879	
	図 書	2,886,487	43,300	1,100	2,928,687	-	-	-	-	-	2,928,687	
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925	
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	14,913	-	1,844	13,068	12,535	421	-	-	-	533	
	建設仮勘定	43,097	41,717	83,165	1,648	-	-	-	-	-	1,648	
	計	35,576,681	874,306	294,677	36,156,311	5,122,408	799,881	141,718	-	-	30,892,184	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	19,634	-	-	19,634	19,634	-	-	-	-	0	
	計	19,634	-	-	19,634	19,634	-	-	-	-	0	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	2,546	-	-	2,546	695	318	-	-	-	1,851	
	ソフトウェア	22,198	-	1,570	20,627	16,113	1,618	-	-	-	4,513	
	計	24,745	-	1,570	23,174	16,809	1,936	-	-	-	6,365	
非償却資産	特許権仮勘定	13,807	4,807	-	18,614	-	-	-	-	-	18,614	
	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	939	-	54	513	
	計	15,259	4,807	-	20,066	-	-	939	-	54	19,127	
無形固定資産 合計	特許権	2,546	-	-	2,546	695	318	-	-	-	1,851	
	ソフトウェア	41,832	-	1,570	40,261	35,748	1,618	-	-	-	4,513	
	特許権仮勘定	13,807	4,807	-	18,614	-	-	-	-	-	18,614	
	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	939	-	54	513	
	計	59,638	4,807	1,570	62,875	36,443	1,936	939	-	54	25,492	
その他の 資産	預託金	75	-	11	64	-	-	-	-	-	64	
	計	75	-	11	64	-	-	-	-	-	64	

(2) たな卸資産の明細

(単位 : 千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,179	6,355	-	5,969	-	2,565	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
			(m ²)		(千円)	
土地	彫刻等設置敷地	福島市松川町関谷字大窪98	5.00	-	45	
	小 計	-	5.00	-	45	
建物	会津若松サテライト教室	会津若松市慶山一丁目1-53	48.00	R C	8	
	産官学連携研究室	郡山市待池台1-12	38.40	R C	1,039	
	小 計	-	86.40	-	1,047	
合 計		-	91.40	-	1,093	

(4) P F I の明細

該当事項がないため記載していません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	51,012	5,111	45,900	3,924	3,924	-	注1
未収入金	33,245	218,847	252,092	81	81	-	注2
計	84,258	213,735	297,993	4,005	4,005	-	

注1 . 債権の徴収不能に備えるため、特定の債権について回収見込み額を個別に勘案して徴収不能引当金を算定しております。当期末残高はありません。

2 . 債権の徴収不能に備えるため、特定の債権について回収見込み額を個別に勘案して貸倒引当金を算定しております。当期末残高はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	23,029	1,955	4,654	20,330	
退職一時金に係る債務	23,029	1,955	4,654	20,330	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	23,029	1,955	4,654	20,330	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	27,051,452	-	-	27,051,452	
	計	27,051,452	-	-	27,051,452	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,795,144	55,591	-	2,850,735	当期取得
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	7,785	-	-	7,785	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	321,932	-	-	321,932	
	無償譲与	34,377	-	-	34,377	
	損益外除売却差額相当額	227,766	-	5,190	232,957	特定資産の除却
	計	2,931,474	55,591	5,190	2,981,874	
	損益外減価償却累計額	3,406,105	474,115	4,873	3,875,347	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	142,603	54	-	142,657	特定資産の減損損失計上
	差 引 計	617,234	418,577	317	1,036,129	

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	78,939	-	78,939	(注)
前中期目標期間繰越積立金	140,693	-	-	140,693	
計	140,693	78,939	-	219,633	

注：当期増加額：前年度の未処分利益の振替額であります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため記載しておりません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費		
消耗品費	140,732	
図書費	25,141	
備品費	31,589	
印刷製本費	56,651	
水道光熱費	79,301	
旅費交通費	71,681	
通信運搬費	17,843	
賃借料	5,523	
車両燃料費	371	
福利厚生費	3,139	
保守費	23,543	
修繕費	245,944	
損害保険料	199	
広告宣伝費	20,157	
行事費	2,888	
諸会費	2,130	
会議費	560	
報酬・委託・手数料	54,748	
奨学費	264,439	
租税公課	15	
減価償却費	85,062	
貸倒損失	17,988	
雑費	59,118	1,208,775
研究経費		
消耗品費	109,839	
図書費	15,732	
備品費	44,180	
印刷製本費	33,568	
水道光熱費	33,234	
旅費交通費	74,025	
通信運搬費	6,325	
賃借料	3,252	
車両燃料費	118	
保守費	5,688	
修繕費	9,198	
損害保険料	63	
広告宣伝費	4,261	
諸会費	7,287	
会議費	219	
報酬・委託・手数料	34,544	
租税公課	41	
減価償却費	167,837	
雑費	23,911	573,331
教育研究支援経費		
消耗品費	6,142	
図書費	6,230	
備品費	1,381	

印刷製本費		533	
水道光熱費		9,783	
旅費交通費		1,369	
通信運搬費		8,949	
賃借料		709	
保守費		18,260	
修繕費		5,332	
損害保険料		1	
広告宣伝費		1,223	
諸会費		141	
報酬・委託・手数料		13,884	
減価償却費		55,295	
雑費		5,072	134,311
受託研究費等			92,553
共同研究費等			17,286
受託事業費等			71,202
役員人件費			
報酬		42,074	
賞与		13,950	
法定福利費		5,291	61,317
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,011,979		
賞与	657,313		
退職給付費用	155,564		
法定福利費	340,798	3,165,655	
非常勤教員給与			
給料	76,135		
賞与	429		
法定福利費	967	77,532	3,243,187
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	599,590		
賞与	171,156		
退職給付費用	38,422		
法定福利費	102,208	911,377	
非常勤職員給与			
給料	88,402		
賞与	2,029		
法定福利費	11,786	102,218	1,013,596
一般管理費			
消耗品費		18,098	
図書費		1,838	
備品費		2,308	
印刷製本費		4,671	
水道光熱費		40,096	
旅費交通費		15,549	
通信運搬費		4,307	
賃借料		1,774	
車両燃料費		1,826	
福利厚生費		3,448	

保守費	35,994	
修繕費	51,054	
損害保険料	3,267	
広告宣伝費	20,447	
諸会費	3,057	
会議費	642	
報酬・委託・手数料	74,918	
租税公課	9,519	
減価償却費	19,506	
雑費	27,928	340,259

注．常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	78,128	-	78,128	-	-	78,128	-
23年度	-	3,485,477	3,225,989	33,320	-	3,259,309	226,167
合計	78,128	3,485,477	3,304,117	33,320	-	3,337,437	226,167

注：運営費交付金収益には、平成23年度補正予算（第1号）及び（第3号）による授業料等免除(130,171千円)と、平成23年度補正予算（第3号）による設備災害復旧関係(26,057千円)が含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,957,470	2,957,470
業務達成基準	-	154,616	154,616
費用進行基準	78,128	113,902	192,031
合計	78,128	3,225,989	3,304,117

注：期間進行基準には、平成23年度補正予算（第1号）及び（第3号）による授業料等免除(130,171千円)が、業務達成基準には、平成23年度補正予算（第3号）による設備災害復旧関係(26,057千円)が含まれております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	263,622	1,648	25,375	236,599	
（金谷川他）災害復旧事業	62,744	-	1,180	61,563	
（浜田町他）災害復旧事業	58,086	-	-	58,086	
（金谷川他）土壌改良事業	113,622	-	-	113,622	
放射線対策科学教育プログラムの構築に係る放射線測定機器等の整備	27,207	-	24,194	3,012	
（金谷川）うつくしまふくしま未来支援センター	1,963	1,648	-	315	
独立行政法人財務・経営センター施設費交付事業費	30,000	-	10,500	19,499	
営繕事業	30,000	-	10,500	19,499	
合計	293,622	1,648	35,875	256,099	

注：施設整備費補助金の全ての事業は、平成23年度補正予算（第1号）及び（第3号）によるものです。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
地域産学官連携科学技術振興事業 費補助金	10,635	-	-	-	-	10,635	
イノベーションシステム整備事 業	10,635	-	-	-	-	10,635	
大学改革推進等補助金	149,398	-	18,250	-	-	131,147	
産直屋台いなGO・街と農村を 繋ぐ地域企業	431	-	-	-	-	431	
科学的理解の深化を促す地域連 携型理工教育	2,920	-	-	-	-	2,920	
「高等教育コンソーシアムふく しま」の構築による広域連携型 学士力向上プログラム	67,359	-	-	-	-	67,359	(注)
東日本大震災及び福島第一原子 力発電所事故に伴う被災地復興 支援事業	78,686	-	18,250	-	-	60,435	
設備整備費補助金	278,633	-	272,253	-	-	6,379	
環境調和材料創製を目指す実践 的人材育成システム	243,156	-	242,086	-	-	1,069	
CALLシステム(語学教育シ ステム)	35,477	-	30,166	-	-	5,310	
合 計	438,666	-	290,503	-	-	148,163	

注：前期からの繰越額4,666千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(51,981) 51,981	4	(-) -	-
	非常勤	(-) 4,044	3	(-) -	-
	計	(51,981) 56,025	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(3,263,843) 3,440,039	497	(192,031) 195,026	19
	非常勤	(-) 166,996	134	(-) -	-
	計	(3,263,843) 3,607,035	631	(192,031) 195,026	19
合 計	常 勤	(3,315,824) 3,492,020	501	(192,031) 195,026	19
	非常勤	(-) 171,040	137	(-) -	-
	計	(3,315,824) 3,663,061	638	(192,031) 195,026	19

注1．常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

2．常勤役員の本給月額、学長989千円、理事724千円で、退職手当の計算方法は、国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学役員退職手当規則により定めております。

3．非常勤役員の手当は、理事が月額157千円、監事が月額90千円です。

4．教職員に対する給与及び退職手当の計算方法は、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学職員給与規程及び国立大学法人福島大学職員退職手当規程により定めております。

5．支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しております。退職給付については年間支給人員数を記載しております。

6．承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しております。

7．上記には退職給付引当金繰入額390千円、法定福利費461,052千円は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	5,110,018	904,277	6,014,295	401,265	6,415,561
教育経費	1,002,132	206,642	1,208,775	-	1,208,775
研究経費	573,331	-	573,331	-	573,331
教育研究支援経費	134,311	-	134,311	-	134,311
受託研究費	92,553	-	92,553	-	92,553
共同研究費	17,286	-	17,286	-	17,286
受託事業費	68,832	2,370	71,202	-	71,202
人件費	3,221,571	695,263	3,916,835	401,265	4,318,100
一般管理費	280,378	-	280,378	59,881	340,259
財務費用	3,738	-	3,738	59	3,797
雑損	312	-	312	-	312
小計	5,394,447	904,277	6,298,724	461,205	6,759,930
業務収益					
運営費交付金収益	502,304	13,760	516,064	2,788,053	3,304,117
学生納付金収益	2,464,636	2,217	2,466,853	-	2,466,853
受託研究等収益	124,598	-	124,598	-	124,598
受託事業等収益	74,295	2,370	76,666	-	76,666
補助金等収益	148,163	-	148,163	-	148,163
寄附金収益	75,184	19,100	94,285	-	94,285
施設費収益	176,507	79,591	256,099	-	256,099
資産見返負債戻入	255,246	8,697	263,944	2,688	266,632
財務収益	-	-	-	73	73
雑益	140,094	4,551	144,645	-	144,645
小計	3,961,031	130,288	4,091,319	2,790,814	6,882,134
業務損益	1,433,416	773,989	2,207,405	2,329,608	122,203
土地	11,361,691	5,977,000	17,338,691	791,470	18,130,162
建物	6,577,171	1,270,673	7,847,845	319,138	8,166,984
構築物	407,818	41,204	449,023	4,339	453,362
その他	4,432,175	39,440	4,471,616	1,138,303	5,609,919
帰属資産	22,778,857	7,328,318	30,107,175	2,253,252	32,360,428

注1．各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

2．業務費用のうち、法人共通（461,205千円）は各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は、役員人件費（61,317千円）、事務局本部職員人件費（339,948千円）、一般管理費（59,881千円）です。

3．業務収益のうち、法人共通（2,790,814千円）は各セグメントに配賦不能の収益であり、その主な内訳は、特別経費と特殊要因経費（退職手当以外）を除く運営費交付金収益（2,788,053千円）です。

4．帰属資産のうち、法人共通（2,253,252千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は、職員宿舍の土地（600,000千円）、建物（305,680千円）、現金及び預金（1,131,482千円）です。

5．損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	374,669	77,378	452,047	17,194	469,241
損益外減損損失相当額	54	-	54	-	54
引当外賞与増加見積額	4,476	3,086	7,563	516	7,047
引当外退職給付増加見積額	114,038	22,896	136,935	35,702	172,638

(2 0) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	259,904	923	現物寄附 注 1
附属学校園	27,181	16	現物寄附 注 2
合 計	287,085	939	

注 1 . ・ 固定資産分 18,469 千円 29件

・ 消耗品費等分 160 千円 1件

注 2 . ・ 消耗品費等分 4,274 千円 4件

(2 1) 受託研究の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	905	105,117	105,730	293
附属学校園	-	-	-	-
合 計	905	105,117	105,730	293

(2 2) 共同研究の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	2,993	19,199	18,868	3,325
附属学校園	-	-	-	-
合 計	2,993	19,199	18,868	3,325

(2 3) 受託事業等の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	4,347	80,309	74,295	10,361
附属学校園	-	2,370	2,370	-
合 計	4,347	82,680	76,666	10,361

(2 4) 科学研究費補助金の明細

(単位 : 千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(500) 150	1	
基盤研究 (A)	(3,000) 900	5	
基盤研究 (B)	(26,214) 7,816	27	
基盤研究 (C)	(44,150) 13,272	56	
挑戦的萌芽研究	(4,750) 1,425	8	
若手研究 (B)	(16,300) 4,890	19	
研究活動スタート支援	(2,820) 846	3	
厚生労働科学研究費補助金	(14,693) 4,407	1	厚生労働省
循環型社会形成推進科学研究費	(25,621) 2,000	1	環境省
合 計	(138,049) 35,706	121	

注 . 間接経費相当額を記載しており、() 内は直接経費相当額で外数です。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 5) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	現金	普通預金等	定期預金	計
現金及び預金	59	1,073,252	68,320	1,141,632
合 計	59	1,073,252	68,320	1,141,632

(2 5) - 2 未払金

(単位：千円)

債 権 者	金 額	備 考
小林土木(株)	55,109	
(株)植留緑化土木	36,080	
福島大学生協同組合	34,248	
(株)安藤組	21,543	
宝化成機器(株)	12,430	
クレハ設備(株)	12,232	
(株)キーエンス	9,933	
(株)鈴富	9,466	
富士通株	9,194	
福島ガス(株)	8,321	
その他	436,501	
小計	645,060	
リース未払金	55,607	
合計	700,668	

注：平成24年3月31日現在の未払金のうち未払額が多い上位10社(人件費を除く)を記載しております。

(2 5) - 3 リース資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具器具備品						
教務事務システム	10,360	1,726	92	1,819	3,990	
証明書自動発行システム	8,290	1,496	200	1,697	2,121	8,094
教育・研究用電子計算機システム	246,123	49,224	1,481	50,706	62,118	193,498
附属図書館学術情報システム	32,235	6,495	1,964	8,459	15,665	4,218
人事給与統合システム	13,650	2,730	59	2,789	4,520	1,194
計	310,661	61,672	3,797	65,470	88,416	207,005
1年以内リース債務						55,607
長期末払金残高						151,397